

2 ④自治体向けビジネス ◆地方創生

NTT 東日本・NTT 西日本と緊密に連携し、自治体の抱える課題の ICT による解決を目指す

NTT 東日本・NTT 西日本（以下、NTT 東西）と一体で地方創生関連ビジネスに注力する NTT アドバンステクノロジー（以下、NTT-AT）。NTT 東西の地方自治体向けアカウント力と NTT-AT の複合技術力を生かした地方創生への取組みを、事例を中心に紹介する。

NTT 東西のアカウント力と NTT-AT の複合技術力を生かす

NTT 東西がアカウントする自治体向け地方創生ビジネスの展開に注力する NTT-AT。営業本部第五営業部門の藤原進部門長は、「子ども第五営業部門は、NTT 東西様がアカウントしている全国の自治体・大学向けソリューションビジネスを中心に事業展開しています。展開の基本は NTT 東西様の法人部隊・支店様との緊密な連携です。現在は、地方創生をテーマに、自治体様の抱える課題／ニーズの本質をしっかりと把握し、ICT の活用による解決の方向性を探り、NTT 研究所及び市中技術を活用したソリューションを軸に自治体様と一緒に課題解決に取り組んでいます」と述べている。

また、クラウドソリューション事業本部クラウドイノベーション BU の高柴明朗担当部長は、「自治体様が共通的に抱える喫緊の課題は、高齢化と人口減少の 2 点に集約されます。この課題を ICT により解決する方法の 1 つが、見守りとコミュニケーションではないか」と指摘。営業本部第五営業部門の角谷仁担当課長は、「その点を基軸に試行錯誤

を繰り返しながら取り組んだ結果、最近徐々にではありますが、“子育て支援”や“防災+見守りサービス”、国交省の“克雪プロジェクト”の実証実験をはじめとするソリューション提案が回り始めました」と語る。以下、最近の主な取組み事例を紹介する。



NTT アドバンステクノロジー株式会社
 [左] 営業本部 第五営業部門 部門長 藤原 進氏
 [中] クラウドソリューション事業本部 クラウドイノベーション BU 担当部長 高柴 明朗氏
 [右] 営業本部 第五営業部門 担当課長 角谷 仁氏

ユースケースが広がる「情報配信・見守りプラットフォーム」

防災／地域情報配信に加え、リアルタイムな情報収集による見守りサービスを安価に提供可能にするのが、クラウドを利用した情報配信・見守りサービス「@InfoCanal(アットインフォカナル)」だ(図 1)。

@InfoCanal は、人口カバー率 99% のドコモ携帯網(3G/LTE)にも対応し、既存の防災行政無線や防災情報配信サービスの課題

を解決するとともに、多数への一斉同報機能や選択方式の情報収集・即時集計機能、ユーザーの回答内容に応じたシナリオ形式の情報提供機能などを実装。ユーザー端末は、スマホ／タブレットのほか、高齢者等を考慮し専用端末も対応可能である。

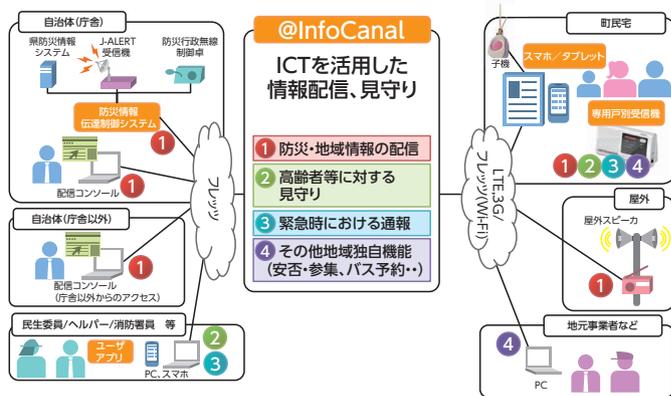


図 1 「@InfoCanal」を核にした防災+見守りサービス例

防災・見守りに加え、緊急時の通報や地域独自の機能も搭載可能だ。

NTT-ATでは@InfoCanalを活用した新潟県長岡市や長野県鬼無里地区等への“克雪プロジェクト”の実証実験の提案や、北海道知内町へのアナログ防災行政無線の移行を見据え“ICTを活用した豊かな暮らし実現”に向けた提案に成功している。“克雪プロジェクト”では、加速度センサ搭載のスマホを雪下ろし作業者に持たせ、落下検知後に一定時間動かない状態が続いた場合には地図上で情報を共有し、近くにいる人に確認・救助対応を要請する仕組みを導入している。また知内町では、独自機能としてバスを予約する“オンデマンドバス機能”も実装している。

また、オンラインマップ上で住民と自治体が手軽に情報共有しあえる地図型地域情報共有プラットフォーム「@GEO コンパス(アットジオコンパス)」も提供しており、@InfoCanalとともにNTT西日本と連携し、複数自治体に提案している。

藤原部門長は、「NTT-ATが提供する@InfoCanalや@GEOコンパス等のユースケースが広がりつつあり



写真1 4者連携協定締結式の一コマ

ます。今後も新たな活用方法を全国の自治体様と一緒に探っていきたい」と抱負を語る。

産官学連携の「ICT活用による子育てコミュニティづくり」を支援

もう1つの地方創生に向けた特徴的な取り組みがコミュニティづくりだ。“人口が増え続ける日本一小さな村・舟橋村”を目指し、子育て環境改善により出生率向上に寄与することを目標に、村を挙げての「子育て共助」による地方創生に取り組む富山県舟橋村。NTT-ATは、NTT西日本富山支店と協力し、富山県舟橋村の地方創生に向けた総合戦略を実現するための「ICT活用による子育てコミュニティづくり事業」に参画。本年6月末には、4者(舟橋村、富山大学、NTT西日本富山支店、NTT-AT)の連携協定を締結している(写真1)。

4者は、協定に基づいて舟橋村における「子育て共助」の具現化に向けて、力を合せ、地域と一体となった取り組みを推進していく方針だ。

ラストワンマイルの通信コスト削減が大きな課題

地方創生に向けたICT活用で、最大の課題はユーザーに対するラストワンマイルの通信コストをいかに削減するかだ。3G/LTEも安価になったとはいえ月額300円程度が限

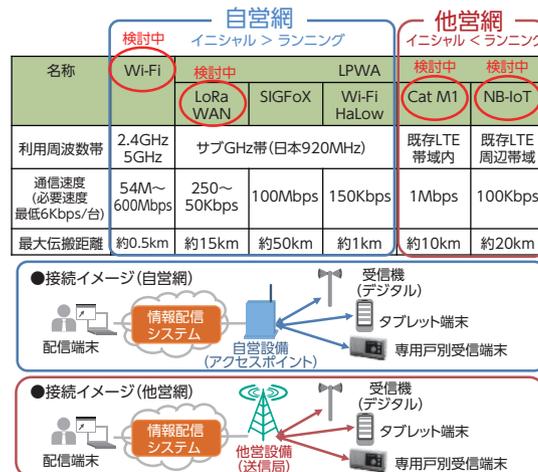


図2 ラストワンマイルの通信コスト削減に向けた主な通信技術の検討状況

界である。自治体を中心となって住民に使ってもらうコミュニケーションの足回りをどうするかが大きなポイントである。

IoT時代における安価な通信手段の実現は、NTTグループ全体の課題だ。この点を踏まえNTT-ATでは、将来的にラストワンマイルの通信にWi-Fiや、欧州を中心に普及が始まった920MHz帯の広域IoT無線技術のLoRaをはじめとする、LPWA(Low Power Wide Area)を使用することで通信コスト削減が可能になることを想定し、Wi-Fi及びLPWAの主な通信技術を検討している。図2に、各通信技術の特徴と接続イメージを示す。

最後に高柴担当部長は、「NTT-ATは、自治体様向けに地方創生に寄与するサービスを提供するだけでなく、通信のランニングコストまでを視野に入れた最適な通信インフラを含めたトータルな提案を行うことが重要」と声を大にして述べた。